

- 4月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比25万3千人増と、市場予想を上回った。失業率は54年ぶりの低水準に並んだ。平均賃金の伸びは前月から加速。5日の米国市場で金利と株価が上昇。
- 2-3日FOMCでは利上げ決定も、利上げ一辺倒の姿勢をやや緩める可能性示唆。一方、景気減速・後退や信用収縮への懸念、政府債務上限の特別措置の期限を控え、米金利や米国株の上昇は限定的か。

雇用者数の増加幅が今年2月以降は低水準に

5日に発表された4月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比25万3千人増と、市場予想の同18万5千人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。ただし、3月分と2月分が両月あわせて14万9千人の下方修正となりました。

失業率は3.4%と、市場予想の3.6%を下回り、1969年5月以来、およそ54年ぶりの低水準を記録した今年1月の水準に並びました。物価上昇のなか注目されている、時間当たり平均賃金の伸びは前年同月比+4.4%と、市場予想の同+4.2%を上回り、2021年7月以来、1年8ヵ月ぶりの低さとなった前月から加速しました。

4月の雇用統計は、失業率の低下や平均賃金の伸び加速などから労働市場の引き締めがみられます。ただし、雇用者数の増加幅が今年2月以降は低水準にとどまるなど、一部に緩みもうかがえます。

雇用統計を受け、5日の米国市場で金利と株価が上昇

5日の米国市場では、総じて良好な雇用統計の内容を受けて金利が上昇、10年国債利回りは前日の3.37%台から3.43%台へ上昇して取引を終了しました。また、買い戻しとみられる動きで銀行株が大幅に上昇したこともあり、S&P500種指数が5日ぶりに反発するなど、主要株価指数は上昇しました。

利上げ姿勢緩める可能性の一方、マイナス材料も

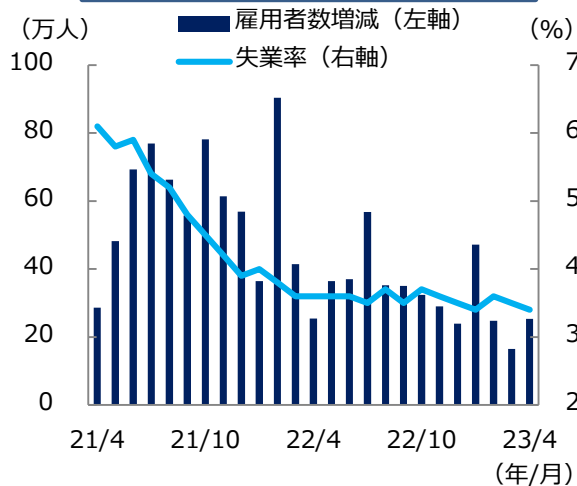
2-3日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標をこれまでの4.75～5.00%から5.00～5.25%へ引き上げることが決定されました。

同声明は追加の政策を決定するうえで経済や金融の情勢を考慮するとしており、これまでの利上げ一辺倒の姿勢をやや緩める可能性を示唆しました。このことは市場にとってプラスの材料と考えられます。

一方、米国では景気減速・後退懸念が根強いとみられることに加え、複数の銀行破たんによって信用収縮への懸念が強まる可能性、さらには政府債務上限の特別措置の期限を6月初旬に控えており、足もとでマイナスの材料もいくつか挙げられます。

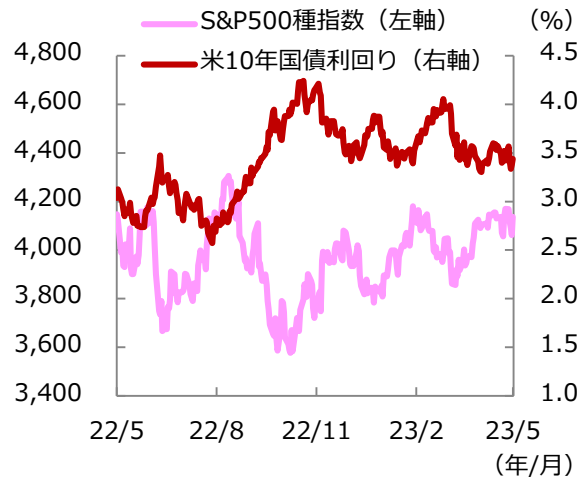
こうしたことから、当面、米金利や米国株の上昇は限定的なものにとどまると予想します。

米雇用関連指標の推移



※期間：2021年4月～2023年4月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国株・米金利の推移



※期間：2022年5月5日～2023年5月5日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。